

各部門における主要な
施策の成果の概要

1. 議 会 費

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

1 給与費

(1) 市議会議員 32人

354,434,992円

・市議会議員共済会給付費負担金 64,296,960円

・議会の開催状況

本会議 (会期)	会期 日数	本会議 日数	会議時間		会議事件	一般質問	請願	陳情	
			時間	分					
6月定例会 (6.13~6.29)	17	7	実 延	21 30	24 42	16	23	0	2
9月定例会 (9.9~10.12)	34	7	実 延	21 29	55 30	32	20	1	0
11月定例会 (11.24~12.8)	15	5	実 延	19 26	55 43	25	19	0	0
2月定例会 (2.14~3.22)	37	9	実 延	29 41	09 41	63	23 (8)	1	0
合計	103	28	実 延	92 128	23 36	136	85 (8)	2	2

()内は、うち市長施政方針に対する質問

・常任委員会・協議会開催状況

名 称	委 員 会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	6	14	13	6	7	57
福祉保健	13	26	52	7	5	29
産業教育	6	15	40	8	6	25
建設消防	6	12	26	10	10	48
一般・特別会計決算	3	19	32	3	4	32
企業会計決算	2	4	44	3	3	47
合計	36	93	27	37	38	58

・特別委員会開催状況

名 称	日	時間	分
ユニバーサル就労推進	2	4	02

・その他の会議の開催状況

名 称	回数	時間	分	名 称	回数	時間	分
議会運営委員会	16	6	41	会派代表者会議	20	13	31
全員協議会	6	10	20	議会改革検討委員会	6	8	31
議会広報委員会	8	3	13				
合 計					56	42	16

(2) 一般職 11人 93,963,294円

2 議会活動費

(1) 議会人事管理事業費 420,972円

市議会議員共済会事務負担金 416,000円

(2) 議事運営事業費 10,414,573円

- ・会議録テープ反訳
- ・ペーパーレス会議等対応タブレット端末導入・運用

(3) 議会渉外事業費 1,431,961円

- ・議長交際費 3,000円
- ・全国市議会議長会負担金 925,000円

(4) 議員調査活動事業費 3,925,869円

政務活動費交付金 2,888,047円

(5) 議会広報事業費 4,568,073円

- ・議会だより 年4回発行
- ・議会報告会

開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
11月15日	建設消防	岳南電車の利用促進について	市役所消防 防災庁舎	17人
11月17日	総務市民	デジタル化した市民サービスについて	交流プラザ	8人
11月18日	福祉保健	子育てしやすい富士市を目指して	市役所消防 防災庁舎	16人
11月21日	産業教育	富士市のこれからの図書館について	交流プラザ	8人
1月16日	産業教育	議会事業評価対象事業に対する高校生からの改善提案	富士市立 高等学校	66人 ※生徒のみ

3 議会事務局運営費

(1) 議会事務局運営費 488,649円

議会事務局の運営に係る事務費

2. 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

1 給与費

(1) 特別職 3人 49,803,121円

(2) 一般職 171人 2,526,317,509円

2 一般管理費

(1) 市民総合賠償補償保険費 3,024,392円

市の施設管理上の瑕疵又は業務上の過失責任に対する賠償責任保険

填補限度額

身体賠償（対人）	1人 1億5千万円 1事故 15億円
財物賠償（対物）	1事故 2千万円
個人情報漏えいによる損害賠償	保険期間中 2億円
個人情報漏えいによる対応費用	1事故 1千万円 保険期間中 3千万円
サイバーリスクによる損害賠償	保険期間中 2億円
サイバーリスクによる対応費用	1事故・保険期間中 3千万円

基本保険料（個人情報漏えい特約含む） 市人口250,409人×9.47円／人

サイバー特約保険料 21万円＋（市人口250,409人－5万人）×2.2円／人

3 秘書事務費

(1) 秘書事務費 3,308,884円

・市長・副市長の秘書及び渉外に係る事務費

・各種団体との懇談会 16回開催 参加者286人

2目 人事管理費

1 給与費

(1) 特別職報酬等審議会委員 10人 194,000円

2回開催

(2) 公務災害補償等認定委員会委員 4人 0円

認定委員会の開催なし

(3) 公務災害補償等審査会委員 2人 0円

審査会の開催なし

(4) パートタイム会計年度任用職員 93,130,521円

2 職員管理費

(1) 職員採用試験費 1,006,720円

職員採用試験を4～12月の間で6回実施

一般事務職 外10職種の試験実施 受験者数393人 採用者数64人

(2) その他職員管理費 5,115,520円

職員管理全般に係る事務費

3 人材育成費

(1) 人材育成事業費

10,211,691円

職員研修実施状況

	研修名称	対象者	人数(人)	日数
基本研修	新規採用内定者通信研修	翌年度新規採用内定者	113	2か月
	新規採用職員研修（第1～3部）	新規採用職員	延べ120	延べ11日
	ファーストステージ必修A研修	採用2年目～26歳	26	1.5日
	ファーストステージ必修B研修	採用2年目～26歳	21	延べ13日
	セカンドステージ必修A研修	27歳～30歳	30	1.5日
	セカンドステージ必修B研修	27歳～30歳	33	3日
	サードステージ必修A研修	31歳～34歳	41	2日
	サードステージ必修B研修	31歳～34歳	29	2日
	3年目職員メンタルヘルス研修	採用3年目職員	80	3時間
	10年目職員メンタルヘルス研修	採用10年目職員	60	2時間
	新任主査研修	主査等昇任者	88	1日
	新任主幹研修（前期・後期）	主幹等昇任者	延べ96	延べ2日
	新任主幹メンタルヘルス研修	主幹等昇任者	54	2時間
	新任人事評価者研修	統括主幹等昇任者	62	1日
	リスクマネジメント研修	統括主幹等昇任者	48	1日
	新任課長研修	課長昇任者	14	2.5日
	新任課長メンタルヘルス研修	課長昇任者（R3・R4）	25	2時間
	課長研修（市長講話）	課長	99	1時間
	課長研修（マネジメント研修）	課長	95	3時間
	トップマネジメント・セミナー	市長、副市長、部課長 ほか	121	3時間
専門・特別研修	Excelレベルアップ研修	希望職員	86	1日
	デジタルマーケティング研修（初級）	希望職員	35	1日
	デジタルマーケティング研修（中級）	希望職員	22	1日
	相互尊重コミュニケーション力向上研修	希望職員	30	1日
	E B P M入門研修	希望職員	30	1日
	レジリエンス向上研修	希望職員	48	1日
	市民の共感を呼ぶ「ナッジ理論」研修	希望職員	25	1日
	データ分析・活用研修	希望職員	8	1日
	ファシリテーション研修	希望職員	6	1日
	動画発信スタート研修	希望職員	52	0.5日
	育児休業職員サポート講座	産休育休中職員 ほか	22	2時間
	メンター養成研修（前期・後期）	所属推薦職員及びメンティ	延べ93	延べ1日
	再任用職員研修	再任用職員	13	1日
	任期付・臨時的任用職員研修	任期付・臨時的任用職員	8	3時間
	人事評価制度動画研修	全職員	2,292	3時間
	土木技術職員建設施工技術講習会	希望職員	24	3時間
	交通安全講習会	新規採用職員	36	1時間
	安全運転技能診断講習会	所属長推薦職員	42	0.5日
	交通安全特別教習	指名職員	4	0.5日
	普通救命講習	新規採用職員、希望職員 ほか	延べ51	3時間

派遣 研修	市町村アカデミー派遣	所属推薦職員	6	5～11日
	国際文化アカデミー派遣	所属推薦職員	4	2～5日
	県自治研修所派遣	所属推薦職員	4	1日
	その他の派遣研修	希望・指名・所属推薦職員	延べ91	1～25日
自主 研修	自主研究グループ活動助成	希望グループ	3組	年間
	通信教育講座受講助成	希望職員	1	年間
	実務セミナー等受講助成	希望職員	11	年間
	eラーニング受講助成	希望職員	65	年間

4 職員厚生費

(1) 健康管理費

53,363,182円

- ・健康診断実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）（単位：人）

定期健康診断		特別健康診断	
胸部レントゲン	2,012 (1,149)	血液検査	885 (178)
血液検査	2,024 (1,189)	生化学検査	885 (178)
生化学検査	2,024 (1,189)	尿検査	851 (185)
尿検査	1,993 (1,170)	血圧測定	885 (178)
血圧測定	2,023 (1,189)	視力検査	885 (178)
眼底検査	162 (129)	情報機器作業従事者検査	76 (17)
心電図検査	1,214 (1,041)	（特別健康診断対象者） 福祉施設職員、消防職員、病院職員、 重量物取扱い作業従事者、情報機器作業従事者 ほか	
胃部検査	980 (317)		
便潜血検査	1,132 (998)		
聴力検査	1,213 (1,035)		
医師診察	2,048 (1,165)		
腹囲測定	1,225 (1,024)		
視力検査	2,023 (1,189)		

- ・疾病予防対策事業実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）

（単位：人）

項目	人数
人間ドック・脳ドック	655 (112)
インフルエンザ予防接種	547 (269)

- ・健康相談室利用状況

（単位：件）

項目	自主利用	呼出相談	電話相談	出張相談	計
健康相談	353	18	197	2	570
メンタル相談	145	18	203	2	368
職場復帰相談	44	51	66	0	161
過重労働対策面接	7	162	178	0	347
血圧・体組成測定	140	92	0	0	232
応急処置	275	0	0	0	275
その他	3,000	0	3,000	0	6,000
計	3,964	341	3,644	4	7,953

(2) 安全衛生管理費

89,870円

労働安全衛生に係る事務費

(3) 被服貸与費

3,400,100円

被服貸与状況

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
技術服・防災服(男)	570 着	安全帽	81 個
技術服・防災服(女)	111 着	安全靴	48 足
防寒服	66 着	調理靴	62 足
調理服	131 着	ゴム長靴	48 足
ドライエプロン	39 枚	斎場 ネクタイ	6 本
調理帽	40 個	斎場 ジャケット	2 着
雨合羽	38 着	斎場 スラックス	5 着

(4) 職員福利厚生事業費

1,570,251円

事業実施状況

項目	対象人数ほか
職員スポーツ大会	322人
職員文化祭	303人
ライフプランセミナー	89人
公務災害補償	0人
復帰支援傷害保険	28人
クラブ助成	7クラブ (335人)
国際協力機構現職参加費補助	1人

3目 文書費

1 給与費

- (1) 情報公開審査会委員 5人 50,000円
1回開催
- (2) 個人情報保護審査会委員 5人 50,000円
1回開催
- (3) 行政不服審査会委員 5人 50,000円
1回開催
- (4) パートタイム会計年度任用職員 6,992,299円

2 行政管理費

- (1) 例規管理費 5,187,646円
例規集電算システムデータ更新
- (2) 行政不服審査費 247,794円
行政不服審査に係る事務費

3 文書管理費

- (1) 庁内印刷費 16,363,777円

・印刷

件数	枚数
1,564件	3,628,291枚

・製本印刷

件数	ページ数 (平均)	冊数
541件	70ページ	90,404冊

(2) ファイリングシステム管理費

3,798,531円

保存文書の状況

(単位：箱)

区分	令和3年度末	廃棄数	引継数	区分切替え	令和4年度末
永年	1,734	0	103	0	1,837
10年	3,480	341	419	0	3,558
7年	151	47	38	0	142
5年・3年	2,304	572	642	0	2,374
計	7,669	960	1,202	0	7,911

(3) 情報公開・個人情報保護費

1,064,474円

・公文書公開の実施状況

(単位：件)

区分	公開請求	全部公開 決 定	部分公開 決 定	非 公 開 決 定	請 求 取 下 げ
市長	2,264	2,011	225	4	24
教育委員会	7	4	3	0	0
選挙管理 委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0
公営企業 管理者	2,522	2,486	19	0	17
消防長	14	1	10	0	3
議会	3	1	0	1	1
計	4,810	4,503	257	5	45

・個人情報開示の施行状況

(単位：件)

区分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 求 取 下 げ
市長	13	2	8	3	0
教育委員会	0	0	0	0	0
選挙管理 委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0

区 分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 取 下 げ
公 営 企 業 管 理 者	3	0	1	2	0
消 防 長	0	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0
計	16	2	9	5	0

保有個人情報訂正請求の処理状況 なし

保有個人情報利用停止請求の処理状況 なし

・設計書情報提供システム運用管理 1,056,000円

(4) その他文書管理費 26,093,456円

・後納郵便料金（年間181,118通）及び郵券購入代金 20,120,770円

・文書配達業務

4目 市史編さん費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,277,434円

2 市史編さん費

(1) 市史編さん事業費 134,054円

・市史関連資料の収集、整理

・市史だよりの発行 1,000部

5目 広報広聴費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,080,894円

2 広報費

(1) 広報ふじ作成費 33,537,944円

・広報ふじ 年23回発行（1回12～24ページ） 94,800部

※令和5年3月5日号・20日号、4月号は94,900部

・広報ふじ総集版（年間分を1冊にまとめたもの） 150冊

・広報紙をコンビニエンスストアで配布 117店舗

(2) 市政カレンダー作成費 5,249,838円

テーマ「富士山百景」297mm×290mm 102,000部

(3) コミュニティFM事業費 10,630,000円

Radio-fの活用による市民生活に密着した情報番組の提供

(4) その他広報費 10,573,026円

- ・印刷物による広報事業

冊子名	規格	発行部数	配布先
ミニミニ情報	A7判 8頁	7,000部	全職員・関係機関・視察者 ほか
市勢要覧	A4判 48頁	3,000部	全職員・関係機関・視察者 ほか

- ・市政記録写真データベース作成

記録写真1,994枚をデータベースに追加

- ・メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」 年24回配信

- ・市LINE公式アカウント運営管理

友だち登録者数 109,956人（令和5年3月31日現在）

3 広聴費

(1) 広聴事業費 1,592,700円

市民意識調査など市民の市政参加のための各種広聴事業

種別	回数等	摘要
市長への手紙	631通	市民からの要望や提言の処理
陳情・要望書	44件	市民等からの陳情・要望の処理
世論調査	1回	テーマ：「富士市の広報全般」・「食育」 対象3,000人 有効回収数1,491人（49.7%）
市政モニターアンケート	2回	モニター 100人、郵送・ウェブアンケートで調査 テーマ：第1回「第三次富士市環境基本計画に基づく市の取組と今後の計画」、第2回「公共施設の使用料」・「公共温泉施設の利用者」
パブリック・コメント	6案件	意見提出数 133件 意見反映 7件 盛り込み済み 20件

4 総合案内費

(1) 総合案内事業費 21,406,161円

- ・コールセンター 利用件数 年間 5,821件
- ・FAQ（よくある質問集）のデータ登録数 常時 2,200件程度
- ・総合案内 受付件数 年間 78,530件

5 平和都市推進費

(1) 平和都市推進事業費 982,120円

- ・市民の平和意識の喚起、啓発事業
- ・平和都市推進活動補助金（核兵器廃絶平和富士市民の会） 700,000円

6目 シティプロモーション費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,691,110円

2 シティプロモーション推進費

(1) 魅力創造発信事業費 27,934,978円

- ・情報誌「旅色」の制作
- ・シティプロモーショントラックのボディプリント 2台
- ・岳南電車活用シティプロモーション
- ・魅力発見バスツアー 5回
- ・BSテレビ番組制作
「都会を出て暮らそうよ BEYOND(ビヨンド) TOKYO(トーキョー)」
- ・フィルムコミッション事業補助金 ((特非) フィルムコミッション富士)

1,600,000円

(2) ブランドメッセージ推進事業費 9,358,510円

- ・富士青春市民ミーティング推進事業
講演会及びワークショップ等 3回開催 参加者延べ80人
青春メッセージ大会 参加者183人
- ・地域魅力創造ワークショップ
市内中学校、高校など全8回 参加者885人
- ・メディア活用シティプロモーション
フェイスブック広告 2回、YouTube広告 3回
ブランドメッセージウェブサイト運営管理
- ・「みんなのうた」コンサート
令和4年11月5日(土) ロゼシアター大ホール
出演：テツ&トモ(MC)、結花乃、ダイヤモンド☆ユカイ、
吉田山田 ほか
参加者：約1,500人
- ・ふじ応援部活用 養成講座 6回 6期生6人
- ・首都圏在住者認知・推奨度調査
- ・18歳新成人向け応援動画制作
- ・ブランドメッセージソング活用 イベント 20件、ダンス講習会 2回
- ・学校給食魅力発見事業

3 移住定住推進費

(1) 移住定住推進事業費 39,494,952円

- ・移住定住者の受け皿づくり等支援
セミナー、ワークショップ等 6回開催 参加者延べ79人
- ・移住・定住ポータルサイト運用
- ・首都圏等での移住相談会
オンライン移住相談会「富士市DAY」等 6回開催 相談者12人
- ・先導的テレワーク移住者支援補助金 13件 24人 4,588,000円

・ 中小企業等奨学金返還支援補助金	19社 50人	3,759,000円
・ 移住就業支援補助金	31件 50人	23,900,000円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
ブランドメッセージ認知度	51.5%	56.6%	60.2%	世論調査

<増減理由>本市の魅力の情報発信と、ワークショップなどの啓発活動を積極的に取り組んだことによる

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
移住相談対応から移住に繋がった人数（令和4年度からの累計）	—	—	174人	移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数

7目 市民相談費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員	11,001,740円
市民相談員 3人	

2 市民相談費

(1) 市民相談事業費	1,174,992円
-------------	------------

- ・ 相談員及び職員による市民相談 1,596件
 - 市政相談 3件 民事・一般相談 1,436件 交通事故相談 45件
 - 行政相談委員等の専門相談員による特別相談 112件
- ・ 弁護士相談（毎週水曜日）97件 司法書士相談（第1・3金曜日）21件

3 生活環境緊急整備費

(1) 生活環境緊急整備事業費	2,497,000円
-----------------	------------

事業別	事業内容	件数	事業費
スズメバチ駆除	巣の駆除	430件	2,175,800円
	巣の調査	68件	224,400円
	合計	498件	2,400,200円
スズメバチ以外	防護服貸出	23件	—

貸出用防護服購入 96,800円

8目 消費者対策費

1 給与費

(1) 消費者教育推進地域協議会委員 8人	150,000円
-----------------------	----------

- (2) パートタイム会計年度任用職員 18,216,408円
消費生活相談員 5人

2 消費者対策費

- (1) 消費者行政推進事業費 5,607,198円

- ・消費生活モニター学習会 2回 参加者 17人
- ・市民生活講座 4回 受講者 96人
- ・第48回生活展 1回
- ・消費者被害未然防止キャンペーン 2回 (消費者月間・消費者被害防止月間)
- ・夏休み親子消費者教室 5回 参加者 40組 86人
- ・消費者啓発講座 12回 受講者 321人
- ・中学校等消費者教育連携授業 92回 受講者 2,627人
- ・第3次消費者教育推進計画策定
- ・悪質電話対策機器購入費補助金 263件 2,598,000円
- ・消費者行政促進事業補助金(消費者運動連絡会) 370,000円

- (2) 消費生活相談事業費 225,566円

- ・消費生活センター運営(相談員5人) 相談件数 1,966件(延べ5,489件)
- ・弁護士による消費生活相談員研修

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
消費生活相談における被害額	—	930千円/件	559千円/件	契約・購入金額合計÷相談件数

<増減理由> 高額な契約・購入金額の相談が減少したことによる

9目 男女共同参画費

1 給与費

- (1) 男女共同参画審議会委員 10人 266,000円
3回開催

- (2) パートタイム会計年度任用職員 7,702,726円

2 男女共同参画費

- (1) 男女共同参画推進事業費 3,008,066円

- ・男女共同参画地区推進員活動支援 26地区
- ・映画上映会及び男女共同参画プランセミナー 参加者 80人
- ・女性のチャレンジセミナー 参加者 23人
- ・小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業開催
28校(小学校18校、中学校10校)

- ・男女共同参画人権（L G B T）講演会 参加者 37人
- ・男性の子育て支援講座 参加者 8組22人
- ・子育て世代への防災セミナー 2回開催 参加者 延べ9組13人
- ・子育て世代の社会参加応援事業
審議会などの出席者に対する託児サービス
託児実績 計15回、延べ38人

(2) 男女共同参画普及啓発事業費 881,686円

- ・女と男の情報誌「きらり」発行（世帯回覧） 1回 12,000部
- ・DV対策啓発チラシ全戸配布 95,000部
- ・性の多様性理解の促進ガイドブック発行 500部
- ・富士地区男女共同参画連絡会負担金
富士山働き方改革セミナー（富士市・富士宮市共催）参加者 24人

(3) 男女共同参画センター事業費 488,033円

- ・女と男のフォーラム 15プログラム実施 参加者 延べ370人
- ・ほっとスペース事業 4回開催 参加者 延べ 69人
- ・情報コーナーの整備・充実（蔵書3,237冊 DVD32枚）

(4) 女性の社会参加自立支援事業費 231,960円

- ・女性のための相談事業 相談員3人 相談件数 923件
- ・男女共同参画学級開設 5団体

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合	—	—	72.1%	男女共同参画地区推進員による男女共同参画アンケート

10目 財政管理費

1 財政事務費

(1) 財政事務費 3,143,667円

- ・予算編成、決算及びその他財政管理に係る事務費
- ・統一的な基準による財務書類整備

2 ふるさと応援基金積立費

(1) ふるさと応援基金積立事業費 950,524円

- ・寄附金 950,000円
- ・基金利子 524円

3 新型コロナウイルス感染症対策基金積立費

(1) 新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費	6,374,447円
・ 寄附金等	6,374,000円
・ 基金利子	447円

11目 会計管理費

1 会計事務費

(1) 会計事務費	5,945,281円
-----------	------------

・ 収入、支出関係書類の審査及び出納事務に係る経費

・ 各事務事業に係る予算執行件数 (単位：件)

収 入	調定決議書 ほか	8,113
	納入通知書 ほか	489,302
	計	497,415
支 出	支出命令 ほか	69,547
	返納通知書 ほか	528
	計	70,075

・ 一般会計現金の管理運用状況

種 別	運用回数	運用利子額
大口定期預金	9回	601千円

2 物品管理費

(1) 物品管理費	15,378,884円
-----------	-------------

庁用共通物品の購入、配布

12目 契約管理費

1 給与費

(1) 入札監視委員会委員 5人	100,000円
------------------	----------

2回開催

2 契約管理費

(1) 契約管理事業費	5,051,359円
-------------	------------

・ 入札等による契約状況 (単位：件、円)

種別	契約方法	区分	件数	契約額
建設工事 (設計金額 1,300千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市 内	262	9,635,861,400
		準市内	0	0
		市 外	7	105,270,000
		計	269	9,741,131,400
	指名競争入札	市 内	52	266,961,651
		準市内	0	0
		市 外	0	0
		計	52	266,961,651

	随意契約 (1者)	市内	7	50,622,000
		準市内	0	0
		市外	4	42,240,000
		計	11	92,862,000
	合 計	市内	321	9,953,445,051
		準市内	0	0
		市外	11	147,510,000
		計	332	10,100,955,051
建設関連 業務委託 (設計金額 500千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	10	91,922,600
		準市内	23	247,005,000
		市外	2	16,533,000
		計	35	355,460,600
	指名競争入札	市内	16	45,078,000
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	16	45,078,000
	随意契約 (1者)	市内	3	7,062,000
		準市内	5	17,545,000
		市外	6	36,850,000
		計	14	61,457,000
	合 計	市内	29	144,062,600
		準市内	28	264,550,000
		市外	8	53,383,000
		計	65	461,995,600
物品 (購入予定 価格100千円 以上)	公募型 指名競争入札	市内	72	169,547,404
		準市内	24	164,789,537
		市外	14	259,887,463
		計	110	594,224,404
	指名競争入札	市内	3	8,675,810
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	3	8,675,810
	随意契約 (見積合わせ を含む)	市内	6	19,096,000
		準市内	0	0
		市外	6	39,749,985
		計	12	58,845,985
	オープン カウンター	市内	431	117,971,578
		準市内	60	17,912,241
		市外	59	18,227,455
		計	550	154,111,274
	合 計	市内	512	315,290,792
		準市内	84	182,701,778
		市外	79	317,864,903
		計	675	815,857,473

・低入札価格調査対象工事の契約状況 (単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	11(7)	12(10)	8(7)

※ () 内は、低入札価格調査を行った入札の件数

13目 工事検査費

1 工事検査費

(1) 工事検査費

450,917円

工事検査執行状況

(単位：件)

部 名	課 名	区 分					計
		完成	中間	材料	部分払	既済部分	
産業交流部	農 政 課	3	4	2	0	0	9
	林 政 課	2	2	0	0	0	4
都市整備部	み ど り の 課	11	11	2	0	0	24
	市 街 地 整 備 課	5	5	1	0	0	11
	新 富 士 駅 南 整 備 課	6	9	1	0	0	16
上下水道部	水 道 工 務 課	33	34	4	2	0	73
	水 道 維 持 課	25	24	3	0	0	52
	下 水 道 建 設 課	52	52	1	0	1	106
	下 水 道 施 設 維 持 課	10	8	3	0	0	21
	生 活 排 水 対 策 課	4	3	1	0	0	8
建 設 部	道 路 整 備 課	18	22	9	3	0	52
	道 路 維 持 課	23	24	1	0	0	48
	河 川 課	3	4	1	0	0	8
	施 設 保 全 課	54	93	9	1	0	157
岳南排水路管理組合		7	7	1	0	0	15
計		256	302	39	6	1	604

14目 財産管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員

20,794,308円

2 財産管理費

(1) 財産管理事業費

38,105,705円

・市有財産の維持保全及び運用・処分に係る事業

市有財産の総括

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高	本年度末現在高
(土地の部)			
行 政 財 産	21,708,605.62	43,806.64	21,752,412.26
普 通 財 産	24,354,454.08	1,866.99	24,356,321.07
計	46,063,059.70	45,673.63	46,108,733.33

(建物の部)			
行政財産	777,559.53	△5,119.24	772,440.29
普通財産	4,756.08	0.00	4,756.08
計	782,315.61	△5,119.24	777,196.37

・普通財産管理（貸付地の状況）

使用者	件数（件）	面積（㎡）
公共機関	36	24,407.80
法人	44	90,882.29
個人	87	12,060.20
町内会等	153	50,093.29
計	320	177,443.58

・市有地登記業務 12,431,100円

3 庁舎管理費

(1) 庁舎運営管理事業費 175,355,602円

・電気、水道、電話使用料 86,406,277円

・庁舎清掃業務、警備業務 ほか 81,659,427円

(2) 庁舎施設管理事業費 120,782,731円

・市庁舎E S C O事業

・市庁舎・消防防災庁舎 非常放送設備修繕 14,190,000円

・市庁舎3・4・5階北面外部建具修繕 11,880,000円

・市庁舎・消防防災庁舎
自動火災報知設備受信機等修繕 8,470,000円

(3) 用度管理事業費 5,493,664円

事務職員用机・椅子、部長室用椅子 ほか

15目 資産経営費

1 給与費

(1) 指定管理者選定評価委員会委員 19人 620,000円

11回開催

2 資産経営費

(1) 資産経営事業費 4,291,683円

・公共建築物保全管理システム運用・管理

・固定資産台帳更新

3 施設保全費

(1) 施設保全事業費 7,249,000円

・市有建築物の定期点検 129施設

・外壁の全面打診調査 2施設

(2) 自家用電気工作物保安管理事業費 15,917,000円
市有施設の自家用電気工作物保安管理 83施設

4 公共建築物保全基金積立費

(1) 公共建築物保全基金積立事業費 87,390,202円
・ 公共施設跡地売却益 6,771,853円
・ 基金利子 2,618,349円
・ 新規積立金 78,000,000円

16目 公用車管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,993,737円

2 公用車管理費

(1) 公用車管理事業費 31,010,954円
市有車両の維持管理 175台
(2) 公用車購入事業費 16,468,415円
軽自動車12台、小型自動車2台
(3) 安全運転管理事業費 1,226,600円
アルコール検知器購入 ほか

17目 企画費

1 企画調整費

(1) 企画調査費 5,058,812円
・ 第六次富士市総合計画進行管理
・ まち・ひと・しごと創生推進会議 1回開催
・ 高等教育機関の誘致等調査
・ 総合政策アドバイザー 1人

(2) 広域行政推進事業費 490,934円
・ 富士山ネットワーク会議 首長会議2回、幹事会2回、企画研究会2回
・ 広域まちづくり研修 8月19日・26日、9月2日 参加者18人

2 政策推進費

(1) 戦略的施策推進費 613,275円
官民連携プロジェクトの推進
交流事業支援、民間事業者との連携 ほか
(2) SDGs推進事業費 8,518,193円
・ SDGs共想・共創プラットフォーム運営
推進企業等登録 45企業（団体含む）

- ・ S D G s 普及促進
カードゲーム講師派遣 11回開催
S D G s 未来の担い手育成 (学校コーディネート)
13校実施 (小学校6校、中学校7校)
S D G s 啓発イベント 12月24日交流プラザで開催 参加者500人
- ・ S D G s プロジェクトエッグ応援補助金 5件 2,616,000円

18目 行政経営費

1 行政経営費

(1) 行政経営推進費 423,390円

- ・ 行政改革推進本部会議 9回開催
- ・ 第4次行政経営プランの推進
- ・ 組織改正、職員配置、事務分掌に係る調整
- ・ 業務活動レビューの進捗管理
- ・ 職員テレワークの推進

19目 情報システム費

1 情報化推進費

(1) ネットワーク管理事業費 107,736,478円

- ・ 出先機関とのネットワーク接続管理 138か所
- ・ ネットワーク機器運用 720台
- ・ 議場及び委員会室等無線ネットワーク環境整備
- ・ フィランセネットワーク環境更新
- ・ テレワーク用通信環境増強 (モバイルルータ300台)

(2) セキュリティ対策事業費 37,147,921円

- ・ セキュリティ関連システムの管理・保守
- ・ セキュリティホール検査ツール導入、検査実施

検査内容	数量
内部から擬似攻撃による検査	サーバ等 15台
外部から擬似攻撃による検査	サーバ等 16台

- ・ ウェブフィルタリングシステム更新
- ・ サーバ室等入退室管理システム及び監視カメラシステム更新

(3) 庁内O A化推進事業費 366,368,739円

- ・ 職員用端末の管理・保守 (モバイルワーク用端末含む) 2,395台
- ・ 庁内イントラネット用システムの保守

・財務会計システム及び文書管理システムの保守

・RPAシステムの運用 適用実績 30件

(4) 共同電算事業費 1,001,267,161円

・富士市及び富士宮市共同電算事業運用状況

区 分	業 務 名
税 業 務	賦課・収納・証明業務（市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税、コンビニ収納サービス）・滞納管理
住民記録	住民異動及び各種証明発行業務
福祉関係	公害病補償業務、特定疾病業務、健康管理業務、敬老祝金業務、子ども子育て業務、生活保護業務、障害福祉業務、介護保険業務
そ の 他	国民年金業務、後期高齢者医療業務、道路河川占用管理業務、地籍調査業務、公営住宅管理業務、選挙業務、職員人事給与業務、住民照会業務、アンケート業務、学齢簿業務、庶務事務業務、ウェブサイト業務、共通系業務（グループウェア）、共通基盤業務（認証基盤・統合監視・データ連携）、農地基本台帳業務

・次期富士市及び富士宮市共同電算事業基本計画策定

2 情報政策費

(1) 情報化計画推進事業費 34,057,945円

- ・デジタル格差解消のための「産学官民」連携事業
- ・マイナポイント活用消費活性化事業
- ・電子申請システムの運用・管理
- ・公共施設予約システムの運用・管理
- ・市民向け地図情報システムの運用・管理
- ・窓口手数料等キャッシュレス化推進
- ・市民通報システムの運用・管理 ほか

(2) デジタルマーケティング推進事業費 11,369,552円

- ・デジタルマーケティングを活用した広告配信業務
- ・デジタルマーケティングアドバイザー業務
- ・デジタルマーケティング職員教育の実施

20目 公平委員会費

1 給与費

(1) 公平委員 3人 90,000円

2 公平委員会費

(1) 公平委員会運営費 24,612円

3回開催

21目 地域振興費

1 給与費

(1) まちづくり活動推進審議会委員 12人 93,000円

1回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 2,178,108円

2 自治振興費

(1) 自治振興事業費 90,300,074円

・地区委員 387人 均等割36,000円+1世帯当たり370円 47,460,660円

・自治振興事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
町内会連合会活動事業補助金	運営補助	650,000円
公会堂設置費等補助金	新築 1件 土地購入 1件 耐震 2件 修繕 17件 備品購入 8件	22,535,000円
掲示板設置費補助金	7件	275,000円
町内会長交付金	均等割12,000円 +1世帯当たり150円	17,658,600円

(2) コミュニティづくり推進事業費 34,520,153円

区 分	内 容	金 額
地域コミュニティづくり補助金 (一般コミュニティ)	子供神輿等コミュニティ 活動備品の購入 1件 (西木の宮町内会)	2,500,000円
まちづくり推進事業補助金	21地区 34件	7,135,000円
まちづくり協議会活性化補助金	26地区 26件	18,026,000円
まちづくり協議会連合会活動 事業補助金	運営補助	520,000円
まちづくり協議会事務局支援 補助金	2地区 2件	3,934,000円

・まちづくり協議会部会機能活性化研修会 7回 参加者 178人

・まちづくり協議会認知度UPラジオ放送事業 26回

・地域の力こぶ増進事業

情報紙「コブタレポート」発行 2回

担い手育成事業

広報講座 2回 参加者 99人

会計講座 3回 参加者 18人

3 市民憲章推進費

(1) 市民憲章推進事業費 259,080円

市民憲章入りオリジナル下敷きの作成（新入学児童へ配布）

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
まちづくり活動参加者数	263,052人	367,976人	431,154人	地区まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数

<増減理由>地区行事が再開されたことに伴い参加者が増加したことによる

22目 住居表示整備費

1 住居表示整備費

(1) 住居表示管理事業費	48,286円
住居表示実施区域の住居番号付番	101件

23目 式典行事費

1 給与費

(1) 表彰審査委員会委員 5人	50,000円
1回開催	

2 式典行事費

(1) 市長表彰費	521,368円
11月1日 ロゼシアター	
被表彰者4人	
(産業功労1、保健衛生功労1、水火災防護功労1、地域社会功労1)	
(2) 地域社会貢献者褒賞表彰費	151,225円
11月1日 ロゼシアター	
被表彰者9人	
(コミュニティ活動2、社会福祉活動1、文化・スポーツ活動1、	
青少年指導育成活動1、防災活動1、交通安全活動2、環境美化活動1)	

24目 多文化共生費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員	22,840,201円
ポルトガル語通訳 2人	
スペイン語通訳 1人	
言語スタッフ 16人	
ほか	

2 多文化共生費

(1) 国際交流ラウンジ費	1,527,486円
日本語教室、日本語ボランティア入門講座、夏休み外国人児童学習サポート教室、外国人保護者懇談会等の開催	
(2) 地域国際化事業費	4,038,047円

- ・国際交流フェア 2月5日開催 参加団体 43団体 来場者 1,700人
- ・学習サポートセンター運営 広見 20回 富士南 20回 開催
- ・外国人のための日本語講座 受講者 25人
- ・外国語通訳支援員派遣 派遣 63件
- ・県地域日本語教育体制構築モデル日本語教室 受講者 17人
- ・通訳（ポルトガル語、スペイン語）による外国人相談 8,900件

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
国際交流ラウンジ（FILS）を利用した人数	3,514人	4,370人	5,779人	国際交流ラウンジ（FILS）来場者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染対策に伴う利用制限を緩和したことによる

25目 防犯まちづくり費

1 給与費

- (1) 生活安全推進協議会委員 14人 56,000円
1回開催

2 防犯まちづくり推進費

- (1) 防犯まちづくり推進事業費 16,645,519円
- ・防犯講座・講演会開催
 - 市政いきいき講座等 7回開催 受講者330人
 - 防犯まちづくり講演会 9月24日開催 参加者100人
 - ・防犯パトロールの実施
 - ・不審者情報等のメール配信
 - ・防犯思想普及事業費補助金（富士防犯協会） 6,780,000円
 - ・暴力追放推進事業費補助金（暴力団追放推進協議会） 400,000円
 - ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 5地区計10台 1,997,000円
 - ・防犯まちづくり事業負担金 6,883,864円
 - ・子どもの体験型防犯講座開催負担金 15校 150,000円
- (2) 防犯用街路灯事業費 40,037,177円
- ・防犯用街路灯設置、維持管理（市管理防犯灯）
 - ・防犯用街路灯維持管理費補助金 22,476,300円
（電気料1,100円×20,433灯）
 - ・LED防犯灯設置費補助金 16,489,000円
（LED新設161灯、LEDへの器具取替1,334灯）
- (3) 薬物乱用防止事業費 480,970円
薬物乱用防止啓発

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
刑法犯認知件数 (年次)	1,114件	979件	923件	富士警察署管内における年次(1～12月)の刑法犯認知件数

26目 交通安全対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,194,042円

2 交通安全管理費

(1) 交通安全管理事務費 291,060円

交通安全対策に係る事務費

3 交通安全普及事業費

(1) 交通安全運動推進事業費 3,086,867円

- ・交通安全運動 年4回
- ・主要交差点街頭指導
- ・のぼり旗・啓発品等配布

(2) 交通安全教育推進事業費 14,169,778円

- ・児童・生徒交通安全教育
リーダーワッペン配布 ほか
- ・高齢者交通安全教育
高齢者交通事故防止対策推進モデル地区指定事業(元吉原、吉永地区)
- ・高齢者運転免許証返納支援

運転経歴証明書発行手数料助成 1,016人

市内公共交通共通回数券 4,248件 利用額 10,943,700円

利用額内訳

交通機関	金額
タクシー	8,465,400円
バス	1,831,750円
コミュニティ交通	326,000円
岳南電車	320,550円
合計	10,943,700円

4 交通安全団体育成費

- (1) 交通安全団体育成事業費 6,615,820円
交通安全指導員 26地区 106人
- (2) 交通安全団体活動事業費 29,737,637円
県交通安全指導員設置費負担金（富士署配置指導員 12人） 29,737,637円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
人身事故発生件数 (年次)	1,408件	1,230件	1,182件	富士警察署管内における年次（1～12月）の交通事故発生件数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
交通安全対策	86,101	総人口 248,368人	市民1人当たり 347円	307円	40円

<増減理由> 運転免許自主返納支援の公共交通共通回数券の利用額の増による（R3：5,312,750円→R4：10,943,700円）

27目 市民活動支援費

1 給与費

- (1) 市民協働推進審議会委員 11人 426,000円
5回開催（うち市民協働事業等審査部会2回）

2 市民活動支援費

- (1) 市民活動支援事業費 424,167円
- ・市民協働事業提案評価 申請なし
 - ・市民活動支援補助金審査 3件（うち採択1件、一部採択2件）
 - ・市民協働スタートアップ補助金 1件 49,768円
 - ・人材育成事業F U J I 未来塾 6回連続講座 参加者15人
 - ・特定非営利活動促進法に関する認証事務 72法人（うち設立2法人）
- (2) 市民活動総合保険費 2,061,851円
市民活動中の怪我などに対する傷害及び賠償責任保険
保険会社 現代海上火災保険株式会社
申請件数 24件（傷害補償23件、賠償責任補償1件）

区分		補償内容
傷害補償※ (被補償者1 人当たり)	死亡補償	300万円
	後遺障害補償	限度額 1人 300万円
	入院補償	1日 3,000円
	通院補償	1日 2,000円
賠償責任補償	身体賠償(対人)	限度額 1人 1億円 1事故 5億円
	財物賠償(対物)	限度額 1事故 1,000万円
	保管者賠償	限度額 1事故 500万円

※熱中症・日射病・細菌性食中毒(0-157)を含む

3 市民活動センター運営費

(1) 市民活動センター運営事業費 21,710,574円

- ・指定管理(委託先(特非)東海道・吉原宿)
- ・富士市民活動センター利用状況

年間利用者	1日平均利用者	年間会議	1日平均会議
22,527人	63.1人	1,352件	3.8件

※年間施設稼働日数357日

28目 市民交流施設費

1 市民交流施設運営費

(1) 市民交流施設運営事業費 109,513,559円

- ・指定管理(委託先(公財)富士市振興公社)
- ・交流センター利用者数 59,488人(ギャラリーを除く)
- ・富士川ふれあいホール利用者数 37,206人
- ・交流プラザ多目的ホール特定天井改修工事実施設計

29目 まちづくりセンター費

1 給与費

(1) 一般職 51人 354,429,657円

(2) パートタイム会計年度任用職員 71,156,999円

まちづくりセンター事務補助員 1人 まちづくりセンター補助員 24人

サービスコーナー支援員 1人

2 まちづくりセンター運営管理費

(1) まちづくりセンター運営管理事業費 74,024,611円

- ・運営管理費

項 目	支 出 金 額
電 気 料	30,978,337円
水 道 料	1,343,919円
電 話 料	4,153,628円
下 水 道 使 用 料	544,723円
ガ ス 代 ・ 燃 料 費	599,926円

・指定管理

須津まちづくりセンター（委託先 （一社）須津地区まちづくり協議会）

松野まちづくりセンター（委託先 （一社）松野地区まちづくり協議会）

(2) まちづくりセンター受付管理事業費 50,752,709円

24センターの平日夜間及び土・日曜日（第3日曜日除く）の受付、管理

（委託先 （公社）富士市シルバー人材センター）

(3) まちづくりセンター備品整備事業費 1,419,520円

・ポータブルクーラー（神戸）

・レジスター（富士駅南）ほか

(4) 市民サービスコーナー事業費 3,442,843円

・戸籍の全部事項証明書等交付 8,628件

・住民票の写し等交付 28,050件

・印鑑登録証明書交付 19,118件

・税証明書交付 15,240件

・証明交付窓口業務委託（須津・松野）

3 まちづくりセンター施設管理費

(1) まちづくりセンター施設管理事業費 20,048,232円

項 目	支 出 金 額
エレベーター点検	5,827,800円
消防用設備点検	3,533,200円
空調設備点検	3,555,200円
浄化槽保守点検	693,324円
清掃業務	1,553,784円
機械警備	1,954,194円

(2) まちづくりセンター維持補修事業費 37,681,702円

・広見まちづくりセンター空調機取替修繕 10,175,000円

・神戸まちづくりセンター空調機取替修繕 2,585,000円

・富士北まちづくりセンター外壁修繕 2,222,000円

・富士川まちづくりセンター和室洋室化改修 1,294,700円

・吉永まちづくりセンターPAS取替修繕 1,254,000円

(3) まちづくりセンター用地管理事業費 8,760,639円

土地賃借料

吉原まちづくりセンター	駐車場用地	704㎡	2,024,684円／年
大淵まちづくりセンター	駐車場用地	1,800㎡	1,539,000円／年
大淵まちづくりセンター	建物等用地	330㎡	372,000円／年
富士駅南まちづくりセンター	駐車場用地	758㎡	1,684,000円／年
天間まちづくりセンター	建物等用地	562㎡	825,000円／年
丘まちづくりセンター	駐車場用地	927㎡	1,246,555円／年
田子浦まちづくりセンター	駐車場用地	388㎡	570,000円／年

30目 まちづくりセンター建設費

1 まちづくりセンター施設整備費

(1) まちづくりセンターリニューアル事業費 268,794,091円

・吉原まちづくりセンター

主体 148,390,000円

電気設備 40,029,000円

空調設備 27,665,000円

給排水衛生設備 26,642,000円

昇降機設備 9,625,000円

・富士見台まちづくりセンター

実施設計 5,762,900円

31目 財政調整基金費

1 財政調整基金積立費

(1) 財政調整基金積立事業費 2,586,767,283円

・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰入金分 884,923,584円

・基金利子 1,843,699円

・新規積立金 1,700,000,000円

32目 諸費

1 総務管理調整諸費

(1) 総務管理調整諸費 267,000円

道路瑕疵による車両破損事故に対する賠償金

2 税務管理調整諸費

(1) 税務管理調整諸費 134,509,285円

過年度分市税の過誤納金に係る還付金及び還付加算金

(個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)

2項 徴税費

1目 税務総務費

1 給与費

(1) 固定資産評価審査委員会委員 3人 3回開催	90,000円
(2) 一般職 86人	576,309,479円
(3) パートタイム会計年度任用職員	17,255,661円

2 税務管理費

(1) 税務管理事務費	14,860,156円
・ 税証明発行、税務事務管理調整に係る経費	
・ 旧公函等電子化整備	
・ 富土地方税務推進協議会負担金（国、県、2市）	62,500円
・ 静岡地方税滞納整理機構負担金（研修事業）	211,000円
(2) 固定資産評価審査委員会事務費	907円
固定資産評価審査委員会運営に係る事務費	

2目 賦課徴収費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員（収納） 徴収指導員 1人	5,611,038円
(2) パートタイム会計年度任用職員（市民税）	7,104,571円
(3) パートタイム会計年度任用職員（資産税）	6,162,518円

2 収税賦課収納事務費

(1) 収税賦課収納事務費	45,988,987円
・ 市税の収納及び滞納整理に係る経費	
市税督促状発送件数	59,907件
口座振替取扱件数	247,677件
コンビニエンスストア取扱件数	190,161件
スマートフォン決済取扱件数	21,203件
クレジットカード納付取扱件数	3,171件
自動音声電話催告有効通話件数	2,517件
・ 地方税共同機構負担金	9,298,406円

3 市民税賦課収納事務費

(1) 市民税賦課収納事務費	44,246,758円
個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の賦課事務に係る経費	
eLTAX利用料	9,273,000円

静岡地方税滞納整理機構負担金（軽自動車税申告事務）	4,370,250円
軽自動車検査情報提供システム負担金	848,414円
軽自動車税環境性能割徴収負担金	2,024,565円
ふるさと納税ワンストップ特例申請受付業務	4,637,072円

4 資産税賦課収納事務費

(1) 資産税賦課収納事務費 84,190,391円

固定資産税、都市計画税の賦課事務に係る経費

標準宅地等不動産鑑定評価	32,451,100円
固定資産基礎資料修正	14,516,128円
航空写真撮影（地理空間情報等更新包括業務）	12,650,000円
標準宅地時点修正	6,703,400円
固定資産土地評価	6,050,000円
家屋図更新	1,083,500円

5 債権回収事務費

(1) 債権回収事務費 8,614,553円

- ・市税等の滞納整理に係る経費
- ・静岡地方税滞納整理機構負担金（移管件数 35件） 6,763,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
市税・国保税 賦課徴収	683,783	税収入額（国保税含む） 63,119,962千円	千円徴収当たり 10.8円	11.1円	△0.3円

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

1 給与費

- (1) 一般職 42人 267,007,461円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 54,438,531円

2 戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍住民基本台帳事務費 83,834,727円

- ・戸籍関係届出等処理 10,657件
- ・住民基本台帳届出等処理 46,974件
- ・戸籍の全部事項証明書等交付 55,610件

（市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む）

・住民票の写し等交付	98,081件	
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)		
・自動車臨時運行許可	1,409件	
・船員手帳発行及び各種届出審査	417件	
(2) 戸籍総合システム運営事業費		57,738,824円
戸籍総合システム改修、運用・保守		
(3) 広域圏証明相互交付事業費		683,751円
富士市・富士宮市間の戸籍事項証明書、住民票の写し及び印鑑登録証明書の相互交付事業		
取扱件数	697件	
(4) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費		80,339円
・住民基本台帳ネットワークシステム運用・保守		
・住民票の写し全国広域交付	112件	
(5) 旅券交付事業費		257,137円
旅券発給申請受付及び交付	4,600件	
(6) 個人番号カード交付事業費		18,489,356円
・個人番号カード新規交付	57,378件	
・個人番号カード再交付	575件	

3 印鑑身分証明費

(1) 印鑑身分証明事業費		702,412円
・印鑑登録証交付		
	6,944件	
・印鑑登録証明書交付		
	47,028件	
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)		

4 ワンストップ総合窓口事業費

(1) ワンストップ総合窓口事業費		33,571,183円
・庁内電子申請システム運用・保守		
・窓口発券機システム運用・保守		
・地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787,037円	

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
住民票・戸籍事項証明の交付	306,243	交付件数 153,128件	交付1件当たり 2,000円	2,268円	△268円

(受益者負担の水準<R4.4.1現在>)

住民票・戸籍の附票の写し 1通300円、戸籍事項証明書 1通450円 ほか

<増減理由>ワンストップ総合窓口の機器更新完了に伴う事業費の減による

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

1 給与費

(1) 選挙管理委員 4人 2,556,000円

委員会開催 16回 その他 12回

(2) 一般職 5人 42,312,641円

2 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会費 191,009円

選挙管理委員会運営に係る経費

(2) 選挙人名簿調製事業費 4,972円

・選挙人名簿登録者数 (単位：人)

区 分	登 録 者		
	男	女	計
令和5年3月1日登録選挙人名簿	102,280	105,057	207,337
令和5年3月1日登録在外選挙人名簿	44	72	116

・検察審査員候補者予定者選定 80人

・裁判員候補者予定者選定 370人

2目 常時啓発費

1 選挙常時啓発事業費

(1) 選挙常時啓発事業費 285,195円

事 業 名	実 施 状 況
啓発ポスター募集、審査、展示会	各1回
啓発ポスター作成、配布	1,000枚
新有権者への選挙人名簿登録通知発送	2,732人
小・中学校及び高等学校での出前授業	6回

3目 参議院議員通常選挙費

1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,473,000円

・令和4年7月10日執行

・開票管理者 1人、開票立会人 7人、投票立会人 292人、

期日前投票立会人 84人

(2) 時間外勤務手当 25,700,620円

(3) パートタイム会計年度任用職員 2,338,099円

期日前投票事務補助

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費

25,798,933円

- ・静岡県選出議員選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
102,550	105,453	208,003	49,233	50,511	99,744	48.01	47.90	47.95

立候補者数 8人、定数 2人

- ・比例代表選出議員選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
102,550	105,453	208,003	49,225	50,510	99,735	48.00	47.90	47.95

名簿届出団体数 15団体、名簿登録者数 178人、改選数 50人

- ・期日前投票

投票場所	期 間	投票者数（人）
富士市役所	6/23～7/9	19,785
イオンタウン富士南	7/6～7/9	8,668
計		28,453

- ・啓発

事 業 名	実 施 状 況
同報無線による啓発	4回
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	99,000部
広報車による巡回啓発	6日
公用車へボディパネル貼付による啓発	100枚
庁舎ロビー等でのテロップ啓発	3か所
のぼり旗の設置による啓発	84本
大型店舗等の店内放送啓発	20か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回
SNSによる動画配信	6/22～7/9

4目 静岡県議会議員選挙準備費

1 給与費

(1) 選挙長、選挙及び投票立会人

12,000円

- ・令和5年4月9日執行 無投票
- ・選挙長 1人

(2) 時間外勤務手当

2,408,733円

(3) パートタイム会計年度任用職員

95,529円

選挙準備事務補助

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 9,821,926円

令和5年4月9日執行の県議会議員選挙準備経費

投票所入場券郵送	3,519,554円	
ポスター掲示板作製	1,672,000円	
ポスター掲示場設置	1,432,200円	ほか

5目 富士市議会議員選挙準備費

1 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 16,259,068円

令和5年4月23日執行の市議会議員選挙準備経費

投票所入場券郵送	3,519,492円	
ポスター掲示板作製	9,471,000円	
投票用紙等印刷	1,276,000円	ほか

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

1 給与費

(1) 統計調査員等 3,079,792円

・就業構造基本調査 指導員 5人、調査員 50人
・住宅・土地統計調査単位区設定 指導員 28人

(2) 一般職 3人 20,801,463円

(3) パートタイム会計年度任用職員 479,495円

2 市勢統計調査費

(1) 市勢統計調査費 91,275円

統計調査員確保対策に関する事業、統計グラフコンクール

3 各種統計調査費

(1) 国統計調査費 457,258円

・就業構造基本調査（5年に1回）
・住宅・土地統計調査単位区設定（5年に1回） ほか

(2) 県統計調査費 138,211円

統計環境整備事業費補助金（統計調査協力会） 79,000円

6項 監査委員費

1目 監査委員費

1 給与費

(1) 監査委員 3人	13,319,093円
(2) 一般職 4人	35,854,998円
(3) パートタイム会計年度任用職員	6,355,154円

2 監査事務費

(1) 監査事務費	704,375円
-----------	----------

・定期監査

(第1回) 令和4年10月4日～12月13日実施

令和5年1月11日結果報告書提出

(第2回) 令和5年1月12日～3月2日実施

令和5年3月30日結果報告書提出

・財政援助団体等監査

(補助金等交付団体監査)

令和4年10月7日～12月13日実施

令和5年1月11日結果報告書提出

(出資団体監査)

令和4年10月4日～12月13日実施

令和5年1月11日結果報告書提出

・行政監査

(施策・事務事業)

令和4年10月4日～令和5年3月2日実施

令和5年3月30日結果報告書提出

(全庁的な仕組み及び事務手続)

令和4年4月27日～12月13日実施

令和5年1月11日結果報告書提出

・決算審査（財政及び経営の健全化審査を含む）

(水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)

令和4年6月8日～8月16日実施

令和4年8月30日審査意見書提出

(一般会計・特別会計)

令和4年6月15日～8月16日実施

令和4年8月30日審査意見書提出

・例月現金出納検査

毎月実施、結果報告書提出

3. 民 生 費

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

1 給与費

- | | |
|---|--------------|
| (1) 福祉計画推進会議委員 14人
2回開催 | 180,000円 |
| (2) 福祉有償運送運営協議会委員 6人
1回開催 | 28,000円 |
| (3) 民生委員推薦会委員 6人
2回開催 | 77,000円 |
| (4) 一般職 47人 | 372,177,515円 |
| (5) フルタイム会計年度任用職員 2人
女性相談員 2人 | 9,608,363円 |
| (6) パートタイム会計年度任用職員 (福祉総務) | 3,086,750円 |
| (7) パートタイム会計年度任用職員 (生活支援)
・学習支援員 2人
・ユニバーサル就労による雇用 8人 | 9,763,033円 |

2 社会福祉管理費

- | | |
|---|-------------|
| (1) 社会福祉管理事業費
第5次地域福祉計画概要版作成 | 735,599円 |
| (2) 福祉啓発事業費
・社会福祉大会事業負担金 ((福) 富士市社会福祉協議会) 202,464円
・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員協議会) 913,000円
・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員会) 100,000円
・社会を明るくする運動負担金 (保護司会) 1,600,000円 | 3,880,827円 |
| (3) 避難行動要支援者支援事業費
・避難行動要支援者管理システム導入
・災害・緊急支援情報キット配布
・避難行動要支援者支援計画パンフレット作成、配布 | 11,872,145円 |
| (4) 結婚支援事業費
・結婚新生活支援補助金 112件 43,250,000円
・ふじのくに結婚応援協議会会費 231,000円
・出会い応援事業 1回開催 参加者26人 | 43,830,387円 |

3 生活困窮者自立支援費

- | | |
|--|-------------|
| (1) 自立相談支援事業費
・ユニバーサル就労支援センターにおける自立相談支援 | 29,391,700円 |
|--|-------------|

相談者	1,203人	
・住居喪失者等に対する自立相談支援		
相談者	16人	
(2) 住居確保給付事業費		4,020,141円
住居確保給付金支給	支給世帯 12世帯 延べ 51月分	
(3) 一時生活支援事業費		2,376,000円
住居喪失者等に対する一時生活支援		
入居者数	15人 延べ 1,419泊	
(4) 学習支援事業費		14,702,492円
・子どもの学習・生活支援事業		
授業開催回数	585回 登録者 56人 延べ参加者 1,156人	
・発達障害を持つ児童・生徒に対する学習支援事業		
授業開催回数	376回 登録者 5人 延べ参加者 401人	
(5) 緊急援護扶助費		1,519,570円
・低所得者に対する緊急一時的な援助	79件 1,195,630円	
・旅費欠乏者給付金	38件 24,490円	
(6) 就労準備支援事業費		10,568,800円
ユニバーサル就労支援センターにおける就労準備支援		
支援対象者	33人	
(7) 家計改善支援事業費		5,285,000円
ユニバーサル就労支援センターにおける家計改善支援		
支援対象者	98人	
4 ユニバーサル就労推進費		
(1) ユニバーサル就労推進事業費		40,585,196円
・ユニバーサル就労支援		
就労困難者就労支援	支援対象者 349人 就労実現者 156人	
協力企業開拓	協力企業 33社	
ユニバーサル就労周知・啓発		
・ユニバーサル就労推進協議会	2回開催	
5 女性保護相談費		
(1) 女性保護相談事業費		521,685円
・配偶者等からの暴力に係る相談及び保護		
相談件数	1,827件 相談実人数 305人	
・中学生向けデートDV予防ワークショップ	2校 参加者 362人	
6 民生委員支援費		
(1) 民生委員支援事業費		45,129,018円

- ・民生委員児童委員 22地区 439人
民生委員児童委員協議会補助金 43,959,990円
- ・民生委員児童委員協力員制度
ペアサポーター 16人 エリアサポーター 5人

7 行旅死亡人等取扱費

(1) 行旅死亡人等取扱事業費 226,177円

行旅病人取扱手数料 ほか

8 遺家族等援護費

(1) 遺家族等援護事業費 4,319,894円

- ・市管理地樹木剪定 6か所
- ・遺族活動費補助金（遺族会） 1,000,000円

(2) 戦没者追悼事業費 889,244円

戦没者追悼式 8月15日開催（参加者 138人）

9 社会福祉センター運営費

(1) 社会福祉センター運営管理事業費 117,859,181円

- ・広見荘 外3施設の指定管理（委託先（福）富士市社会福祉協議会）
- ・滝川福祉センター 外2施設の運営
- ・社会福祉センター利用状況 (単位：人)

	利用者数			計	開館日数(日)	平均利用者数	プール利用者数
	高齢者	障害者	児童・その他				
広見荘	21,263	131	180	21,574	280	77	—
田子浦荘	20,034	74	115	20,223	280	72	0
東部市民プラザ [※]	20,529	202	1,000	21,731	280	77	0
鷹岡市民プラザ [※]	14,470	40	7,044	21,554	280	76	0
滝川福祉センター	6,694	0	1,254	7,948	253	31	—
元町福祉センター	3,866	0	0	3,866	300	12	—
みんなの家	3,341	0	78	3,419	289	11	—
計	90,197	447	9,671	100,315	—	—	0

(2) 社会福祉センター施設管理事業費 1,629,100円

- ・田子浦荘非常灯交換修繕 352,000円
- ・東部市民プラザ階段カーペット張替修繕 242,000円 ほか

10 福祉基金積立費

(1) 福祉基金積立事業費 115,119,312円

- ・寄附金 114,674,149円

・基金利子 445,163円

11 民間社会福祉団体推進費

(1) 社会福祉協議会助成費 87,714,460円

・社会福祉事業費補助金 80,990,460円

・地域福祉活動推進事業費補助金 6,724,000円

(2) 民間社会福祉施設運営助成費 2,090,000円

民間社会福祉施設事業費補助金（（福）誠信会 外4法人）

就学支援補助分 870,000円

職員研修費補助分 1,220,000円

(3) 社会福祉団体助成費 1,480,000円

・保護司活動費補助金（保護司会） 1,080,000円

・更生保護団体支援費補助金（更生保護女性会） 400,000円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
生活困窮者自立支援制度を利用しポジティブな評価で終了した人の割合	85.8%	87.6%	79.4%	プラン終結者のうち、生活保護や音信不通等以外の評価で終了した人の割合

<増減理由> 音信不通者の増加による（R3：9人→R4：18人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数	115人	124人	156人	ユニバーサル就労支援センター利用者の内、雇用契約を結んだ人数

<増減理由> 支援体制をワンストップ化し、積極的に就労支援を進めたことによる

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
民生委員が相談を受けて支援機関につなげた件数	5,021件	6,206件	6,235件	民生委員・児童委員が相談を受けて支援機関につなげた件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
ふれあい・いきいきサロンの参加者数	28,745人	28,700人	31,981人	ふれあい・いきいきサロンの延べ参加者数

<増減理由> 新型コロナウイルス感染対策に伴う利用制限を緩和したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
社会福祉センター	158,559	入場者数 100,315人	入場者数1人当たり 1,581円	1,200円	381円

<増減理由>入場者数の減による (R3: 134,481人→R4: 100,315人)

2目 国民年金費

1 給与費

(1) 一般職 4人	27,134,468円
(2) パートタイム会計年度任用職員 年金相談員 2人	7,252,826円

2 国民年金事務費

(1) 国民年金事務費	910,510円
-------------	----------

・被保険者の種別と人数 (令和5年3月31日現在) (単位: 人)

種 別	男	女	計
第1号被保険者	12,523	11,434	23,957
任意加入被保険者 (うち60歳以上)	100 (82)	157 (107)	257 (189)
第3号被保険者	166	14,911	15,077
被保険者総数	12,789	26,502	39,291

・保険料免除者の種別と人数

免 除 状 況	種 別	免除・猶予者数 (人)	免除・猶予率 (%)	備 考
	法定免除		2,460	10.3
申請免除	全 額	3,300	13.8	生活困窮者
	3/4	264	1.1	
	半 額	161	0.7	
	1/4	108	0.5	
納付猶予		1,113	4.6	50歳未満
学生納付特例		2,939	12.3	学 生
合 計		10,345	43.2	

※免除・猶予率=免除・猶予者数/第1号被保険者数 (合計は端数処理のため不一致)

3目 国民健康保険費

1 国民健康保険費

(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金		1,482,573,825円
・ 保険基盤安定分	1,172,369,793円	
・ 職員給与費等分	185,811,099円	
・ 出産育児一時金分	28,137,933円	
・ 財政安定化支援事業分	96,255,000円	

4目 後期高齢者医療費

1 後期高齢者医療費

(1) 後期高齢者医療事業負担金		66,538,000円
県後期高齢者医療広域連合負担金		
(2) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		2,738,540,900円
・ 療養給付費分	2,139,785,961円	
・ 保険基盤安定分	500,145,283円	
・ 保健事業費分	36,670,180円	
・ 職員給与費等分	49,559,191円	
・ 事務費等分	12,380,285円	

5目 生活困窮者自立支援金給付費

1 生活困窮者自立支援金給付費

(1) 生活困窮者自立支援金給付事務費		675,542円
生活困窮者自立支援金に係る事務費		
(2) 生活困窮者自立支援金給付事業費		34,740,000円
・ 対象：総合支援資金の貸付が終了した世帯 ほか		
・ 支給金額：月額 単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円		
・ 支給期間：支給決定から3か月（1世帯最大6か月）		
・ 支給状況		

区 分	受給世帯数	支給金額
初回支給	41世帯	12,260,000円
再支給	55世帯	14,740,000円
合 計	96世帯	27,000,000円

・ 前年度分国庫補助金返還金 7,740,000円

6目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費

1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費		1,252,700,000円
---------------------------	--	----------------

- ・対象：住民税が非課税である世帯 ほか
- ・支給金額：1世帯当たり10万円
- ・支給状況

区 分	受給世帯数	支給金額
住民税非課税世帯等	12,358世帯	1,235,800,000円
家計急変世帯	169世帯	16,900,000円
合 計	12,527世帯	1,252,700,000円

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費 46,789,316円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る事務費

2 給与費

(1) 時間外勤務手当 3,059,491円

7目 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当 476,330円

(2) パートタイム会計年度任用職員 2,260,701円

2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費 50,800,016円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る事務費

(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 972,350,000円

- ・対象：住民税が非課税である世帯 ほか
- ・支給金額：1世帯当たり5万円
- ・支給状況

区 分	受給世帯数	支給金額
住民税非課税世帯等	19,321世帯	966,050,000円
家計急変世帯	126世帯	6,300,000円
合 計	19,447世帯	972,350,000円

2項 老人福祉費

1目 高齢者対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,605,230円

2 高齢者福祉管理費

(1) 高齢者福祉管理事業費 28,355,200円

高齢者公共交通支援事業補助金（富士急静岡バス株）
回数券利用数 317,000枚 定期券販売数 267枚

3 ひとり暮らし高齢者等生活支援費

(1) 高齢者等あんしん生活支援事業費 6,934,486円

・シルバーハウジングL S A派遣

市営住宅2か所（上堀団地、駿河台団地）へL S A（生活援助員）2人派遣
対象 57世帯 59人（令和5年3月31日現在）

・ふれあいコール

電話連絡によるひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認
対象 34人

4 高齢者生きがい活動推進費

(1) 老人クラブ活動推進事業費 5,309,824円

老人クラブ活動費補助金（悠容クラブ連合会）

連合会助成金 497,144円

単位クラブ助成金 78クラブ 年額46,560円 3,631,680円

社会奉仕活動補助金 ほか

(2) 高齢者生きがい活動推進事業費 288,000円

第34回全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手激励金

32件 288,000円

5 敬老事業費

(1) 敬老事業費 28,031,920円

区 分	対象者	事業費
敬老祝金（77歳）	2,060人	10,300,000円
長寿祝金（100歳）	76人	3,800,000円
米寿記念品（88歳）	1,335人	13,350,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト （千円）	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
敬老事業	30,565	77歳以上人口 33,300人	77歳以上1人当たり 918円	1,002円	△84円

<増減理由> 敬老祝金対象者の減による（R3：2,703人→R4：2,060人）

2目 要援護高齢者対策費

1 給与費

(1) 老人ホーム入所判定委員会委員 4人 170,000円
6回開催 判定件数 7件

(2) パートタイム会計年度任用職員 5,558,887円

2 要援護高齢者福祉管理費

(1) 要援護高齢者福祉管理事業費 2,623,241円

在宅高齢者実態調査

民生委員児童委員による在宅高齢者の実態把握（対象者73歳以上）

高齢者世帯 4,063世帯 ひとり暮らし 5,079人

寝たきり 108人 認知症高齢者 442人

3 老人保護費

(1) 老人保護事業費 163,724,406円

・養護老人ホーム保護措置

環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが
困難な高齢者等を養護老人ホームに保護

するが荘 外3施設 89人

・緊急保護措置

介護を必要とするが、やむを得ない事由により介護保険サービスを利用
することが著しく困難な高齢者を施設で一時的に保護

利用者 2人 利用延べ日数 495日 利用施設数 1施設

・緊急ショートステイ事業

虐待を受けている高齢者等を施設で一時的に保護（要介護未認定者）

利用者 5人 利用延べ日数 268日 利用施設数 1施設

4 養護老人ホーム支援費

(1) 養護老人ホーム支援助成費 6,717,844円

・養護老人ホーム運営費等補助金（（福）美芳会）

借入金償還補助 2,104,844円

運営費補助 4,133,000円

・養護老人ホーム物価高騰対策事業補助金 480,000円

5 高齢者自立生活支援費

(1) ひとり暮らし高齢者等支援事業費 6,068,345円

・軽度生活援助事業

家周りの手入れ等、軽度な作業援助 利用回数 548回

・福祉電話設置事業

電話の無償貸与と基本料金の助成 貸与台数 41台

(2) 要介護高齢者等支援事業費 4,754,923円

・外出支援サービス事業

自宅と医療機関等との間の送迎費助成	利用回数	1,744回
・訪問理美容サービス事業		
自宅での理美容サービス派遣費用助成	利用回数	530回
・寝具クリーニングサービス事業		
業者による寝具の丸洗い、乾燥、消毒等	利用回数	25回
・福祉避難所紙おむつ備蓄	6か所	

(3) 成年後見制度利用促進事業費 14,678,000円

・成年後見制度利用促進のための中核機関事業				
受任調整会議	開催回数	10回	審議件数	28件
事前調整会議	開催回数	4回	審議件数	4件
・成年後見推進事業				
市民後見人養成研修	修了者	5人		

6 介護予防活動支援費

(1) 介護予防活動支援事業費 22,353,200円

・生きがいデイサービス事業				
家に閉じこもりがちな高齢者に対する、自立の支援と社会的孤独感の解消				
利用人数	361人	利用回数	11,962回	
実施場所	社会福祉センター広見荘		外20か所	
・生活支援体制整備事業活動補助金（富士見台くらし支えあいセンター）				247,000円

7 介護施設等整備費

(1) 介護施設等整備事業費 241,090,020円

・社会福祉施設等の施設整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
特別養護老人ホーム（移転改築） 「特別養護老人ホーム 富士楽寿園」	(福)誠信会	99,047,000
特別養護老人ホーム（施設整備） 「特別養護老人ホーム 富士楽寿園」	(福)誠信会	44,800,000
特別養護老人ホーム（開設準備） 「特別養護老人ホーム 富士楽寿園」	(福)誠信会	8,390,000
認知症高齢者グループホーム（施設整備） 「ウェルビーイングふれあい厚原」	(株)ウェルビー イング	33,600,000
認知症高齢者グループホーム（開設準備） 「ウェルビーイングふれあい厚原」	(株)ウェルビー イング	15,102,000

・新型コロナウイルス感染症対策のための簡易陰圧装置の整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
サービス付き高齢者向け住宅 「富士山するがテラス」外7事業所	(株)ウエストトラ スト・ライフサポ ート 外1法人	21,130,000

- ・災害対策のための非常用自家発電設備の整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
認知症高齢者グループホーム 「グループホーム花咲み」外3事業所	(医)百葉の会	18,148,000

- ・過年度分国庫・県補助金返還金 873,020円

(2) 介護施設等感染症対策事業費 5,363,000円

- ・高齢者施設等の新規入所者に対する新型コロナウイルス感染検査 72件
- ・前年度分国庫補助金返還金 4,769,000円

8 介護人材確保対策費

(1) 介護人材確保対策事業費 443,800円

- ・介護職員初任者研修受講費補助金 6人 193,800円
- ・介護に関する入門的研修 受講者数 22人

9 有料老人ホーム施設運営指導事業費

(1) 有料老人ホーム施設運営指導事業費 56,451円

事前協議、届出受理、報告徴収 ほか

3目 介護保険費

1 低所得者利用者負担対策費

(1) 低所得者利用者負担軽減事業費 6,316,566円

利用者負担軽減措置を行う社会福祉法人への助成
17法人 6,316,566円

2 介護保険事業特別会計繰出金

(1) 介護保険事業特別会計繰出金 3,006,611,701円

繰出金

- 介護給付費分 2,319,486,320円
- 地域支援事業費分 160,856,118円
- 低所得者保険料軽減分 190,908,480円
- 職員給与等事務費分 335,360,783円

3 介護予防支援費

(1) 介護予防支援事業費 0円

介護予防ケアマネジメントに係る委託の執行なし

4 高齢者保健福祉計画等見直し事業費

(1) 高齢者保健福祉計画等見直し事業費 6,324,197円

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画基礎調査
高齢者及び家族のニーズ、生活実態等の把握

3項 児童福祉費

1目 子ども子育て支援費

1 給与費

- (1) 子どもの権利救済委員 2人 210,000円
4回開催
- (2) 子ども・子育て会議委員 15人 220,000円
2回開催
- (3) 放課後児童クラブ運営評価委員会委員 4人 216,000円
4回開催
- (4) 一般職 29人 229,421,050円
- (5) パートタイム会計年度任用職員 66,971,484円
保育士 5人 ほか

2 子どもの権利推進費

- (1) 子どもの権利推進事業費 1,027,633円
・子どもの権利シンポジウム 1回開催
・子どもの権利の日啓発
- (2) 子どもの居場所推進事業費 3,500,000円
子どもの居場所づくり運営事業補助金（(特非) ゆめ・まち・ねっと）

3 少子化対策推進費

- (1) こども福祉管理事業費 704,116円
こども福祉全般に係る事務費
- (2) 子育て環境整備事業費 6,595,651円
・高校生ライフデザインセミナー 2回開催 参加者 15人
・はぐくむF U J I オフィシャルサポーター認定事業
認定企業 37社
・少子化対策プランアンケート調査
・子育て応援アプリ導入
・育児支援資金利子補給補助金 47件 157,796円
・富士子ども劇場事業費補助金（富士子ども劇場） 100,000円
- (3) ファミリーサポートセンター事業費 1,121,051円
・仕事と育児の両立支援活動
・アドバイザー 2人
・会員数

区 分	依頼会員	提供会員	両方会員	計
人 数	1,337人	279人	143人	1,759人

- ・年間利用件数 7,191件

・ 援助活動利用料助成金 17人 263,830円

(4) 子育て支援センター運営管理費 49,473,392円

・ 子育て支援センター運営

年間利用者数

トライアングル 6,735人 (大人 3,163人 子ども 3,572人)

カスターネット 9,933人 (大人 4,827人 子ども 5,106人)

ルンルン 1,956人 (大人 875人 子ども 1,081人)

タンバリン 3,893人 (大人 1,822人 子ども 2,071人)

ハーモニカ 1,672人 (大人 785人 子ども 887人)

・ 地域子育て支援拠点事業

(私立保育園4園、認定こども園6園、一般社団法人1施設)

(5) 複合型子育て拠点運営事業費 14,513,991円

みらいてらす運営

年間利用者数 5,085人 (大人 3,090人 子ども 1,995人)

4 児童館運営費

(1) 児童館運営管理事業費 4,231,122円

児童館運営

年間利用者数

広見児童館 11,721人 (40人/日)

ぐるん・ぱ よねのみや 21,724人 (74人/日)

東部児童館 12,628人 (43人/日)

北西部児童館 10,849人 (37人/日)

(2) 児童館施設管理事業費 2,723,862円

・ 東部児童館自動ドア修繕

・ 機械警備 ほか

5 放課後児童健全育成費

(1) 放課後児童クラブ運営管理費 364,179,969円

・ 45クラブ 2,703人

・ 一括運営移行小学校区 15小学校区

・ 保育所等光熱費高騰対策事業 894,000円

(2) 放課後児童クラブ施設管理費 35,314,954円

・ 松野ハッピークラブ移転改修

・ 青葉台小学校余裕教室改修

・ 機械警備 ほか

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
子育て世代における「子どもの権利条例」認知度	—	—	14%	少子化対策プランに関するアンケート調査
希望出生率	1.77	1.60	1.55	少子化対策プランに関するアンケート調査

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
放課後児童クラブ	441,485	受入児童数 2,703人	利用児童1人当たり 163,331円	155,063円	8,268円

(受益者負担の水準<R4.4.1現在>)

各クラブへ直接支払い 月額8,000円～10,000円

2目 こども家庭費

1 給与費

(1) フルタイム会計年度任用職員 3人 12,772,103円

・家庭相談員 2人

・心理判定員 1人

(2) パートタイム会計年度任用職員 20,654,555円

・保健師 6人

・保育士 1人 ほか

2 こども家庭支援費

(1) 子育て世代包括支援センター事業費 241,121円

子育て総合相談窓口の運営

母子健康手帳交付時の健康相談 255日 1,436人

妊産婦等への保健指導 延べ1,723人

出生届時の相談 延べ1,466人

転入時の相談 延べ 903人

妊産婦・乳幼児等の相談 延べ 427人

市内産科医療機関及び助産所等情報交換会 1回

(2) こども家庭管理事業費 5,242,043円

相談内容別実人数

(単位:人)

種別	養護相談		保健 相談	障害 相談	非行相談	
	児童虐待	その他			ぐ犯行為 等	触法行為 等
実績	389	551	0	1	1	1

種 別	育成相談				その他の 相談	計
	性格行動	不登校	適性	育児・ しつけ		
実 績	32	27	2	14	75	1,093

(3) 児童虐待防止事業費 5,006,865円

- ・ 要保護児童対策地域協議会 2回開催
- ・ 養育支援ヘルパー派遣事業 派遣延べ日数 717日
- ・ 児童虐待防止に係る啓発 ほか

(4) 子どもの貧困対策事業費 867,119円

- ・ 要保護児童用紙おむつ及び粉ミルク等の支給
- ・ 生理用品支給
- ・ 困窮家庭児童用学用品支給
- ・ 子どもの未来応援ガイドブックの作成
- ・ 子ども食堂開設支援補助金 3件 196,000円

(5) 子育て短期支援事業費 5,715,640円

- ・ ショートステイ（短期入所生活援助事業）
 - 2歳未満児童 利用延べ日数 221日
 - 2歳以上児童 利用延べ日数 580日
 - 母子の緊急一時保護 利用延べ日数 4日 合計 805日
- ・ トワイライトステイ（夜間養護等事業）
 - 休日預かり事業 利用延べ日数 71日

(6) 出産・子育て応援事業費 178,071,514円

- ・ 伴走型相談支援
- ・ はぐくむF U J I 出産・子育て応援金

区 分	件 数	支給額
出産応援金	2,289 件	114,450,000 円
子育て応援金	1,258 件	62,900,000 円

3目 ひとり親家庭等対策費

1 ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等生活向上事業費 452,814円

- ひとり親家庭情報交換事業 ほか

(2) 母子生活支援施設等措置事業費 13,837,896円

- ・ 母子生活支援施設入所者数 利用延べ人数 60人
- ・ 助産施設入所者数 利用延べ人数 8人

2 ひとり親家庭等給付費

- (1) ひとり親家庭等給付管理費 12,833,000円
- ・ひとり親家庭等児童入学祝金 支給額 10,000円／人 支給者数 363人
 - ・ひとり親家庭等中学校卒業就職者激励記念品 支給者数 1人
- (2) ひとり親家庭自立支援給付金事業費 24,162,520円
- ・自立支援教育訓練給付金 利用人数 8人
 - ・高等職業訓練促進給付金 利用人数 21人

3 ひとり親家庭等医療費

- (1) ひとり親家庭等医療事務費 2,566,722円
- 医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか
- (2) ひとり親家庭等医療助成費 51,997,202円

助成状況

受給資格世帯数	1,078世帯	1世帯当たり助成額	48,235円
助成件数	21,196件	1件当たり助成額	2,453円

4目 児童手当費

1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 5,289,405円

2 児童手当費

- (1) 児童手当事務費 1,193,119円

児童手当に係る事務費

- (2) 児童手当扶助費 3,635,579,668円

・支給対象

3歳未満の児童 15,000円／月

3歳以上小学校修了前の児童 第1子及び第2子 10,000円／月

第3子以降 15,000円／月

小学校修了後中学校修了前の児童 10,000円／月

所得制限限度額以上所得制限上限額未満の受給者の児童（特例給付）

5,000円／月

・支給状況

（単位：人）

		被用者	非被用者	計	
受給者数		14,484	2,505	16,989	
支給対象	児童手当	3歳未満	42,959	6,528	49,487
		3歳以上 小学校修了前	第1子、第2子	145,337	25,901
		第3子以降	20,380	4,318	24,698
	小学校修了後中学校修了前	59,027	10,946	69,973	

延べ児童数	特例給付	16,708	1,412	18,120
	小計	284,411	49,105	333,516
	児童福祉施設等			1,910
	合計			335,426

5目 児童扶養手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 6,803,226円

2 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当事務費 764,157円

児童扶養手当に係る事務費

(2) 児童扶養手当扶助費 873,316,263円

支給状況

区分		延べ人数	1月当たり支給額
全部支給		10,857人	43,070円
一部支給		10,896人	43,060円～10,160円
加算	第2子	8,753人	10,170円～5,090円 加算
	第3子以降	2,866人	6,100円～3,050円 加算

6目 こども医療費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,422,091円

2 こども医療費

(1) こども医療事務費 67,387,477円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) こども医療助成費 955,143,609円

- ・対象：18歳到達後最初の3月31日までにある児童
- ・受給者証交付対象者数 38,308人
- ・助成状況

区分	通院	入院
助成件数	472,197件	1,777件
助成金額	731,244,837円	223,898,772円
1件当たりの助成金額	1,549円	125,998円

3 未熟児医療費

(1) 未熟児養育医療事業費 9,129,833円

支給者数 28人 支給件数 95件

7目 保育園費

1 給与費

(1) 嘱託医	22人	4,411,500円
(2) 公立保育所移管先選定委員	8人	513,000円
(3) 一般職	326人	1,802,826,631円
(4) パートタイム会計年度任用職員		703,587,034円
・保育士	97人	
・調理員	56人	
・保育コンシェルジュ	1人	
・巡回支援員	3人 ほか	

2 保育園等運営管理費

(1) 保育園等運営管理事業費		40,520,553円
・公立保育園	18園	延べ入所児童数 19,174人
・公立認定こども園	1園	延べ入所児童数 1,418人
・公立小規模保育事業所	2施設	延べ入所児童数 288人
・卒園記念品（卒園証書ホルダー 408冊）		
・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）		
・保育所入所選考A I システム運用管理 ほか		
(2) 保育園等備品整備事業費		10,666,734円
園児用机、椅子、園庭遊具 ほか		
(3) 各保育園等運営費		74,484,733円
・各保育園消耗品		9,977,322円
・各保育園光熱水費		45,249,667円
・下水道使用料		4,525,248円
・緊急連絡網運用 ほか		
(4) 保育士等研修事業費		7,736,202円
・キャリアアップ研修	研修21回	受講者数 1,149人
・オンライン研修 67分野	282講座	修了者数 50人
・大学教員による訪問指導	10園	20回
・発達促進芸術教育事業	19園	19回
・保育関係者研修 7月16日、保育研究大会 1月27日 ほか		
(5) 保育園等給食事業費		154,838,216円
・3歳未満園児	延べ	6,725人
・3歳以上園児	延べ	14,155人

3 保育園等施設管理費

(1) 保育園等施設管理事業費		11,716,492円
-----------------	--	-------------

・第二保育園園庭管理業務	693,000円
・機械警備、浄化槽維持管理 ほか	
(2) 保育園等維持補修事業費	28,814,432円
・てんま保育園駐車場整備	1,276,000円
・岩淵保育園防護壁設置	1,210,000円
・柏原保育園進入路整備	720,500円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
待機児童数	0人	0人	0人	各年度4月1日現在の待機児童数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公立保育園	3,768,114	園児数 1,740人	園児1人当たり 2,165,583円	2,177,393円	△11,810円

(受益者負担の水準<R4.4.1現在>)

所得階層・年齢等に応じて、月額0円～56,800円 ※R元年10月～幼児教育・保育無償化

8目 保育園振興費

1 私立保育園等振興費

(1) 施設型給付費	3,670,300,705円
・私立保育園14園、私立認定こども園14園 延べ入所児童数 42,770人	
・前年度分国庫・県負担金返還金	3,407,787円
・保育所等給食費物価高騰対策事業	26,012,436円
・保育所等光熱費高騰対策事業	7,993,900円
・保育所等給食費保護者負担軽減事業	14,935,618円
(2) 地域型保育給付費	662,611,610円
・家庭的保育事業（保育ママ事業）7人、小規模保育事業13施設、 事業所内保育事業1施設 延べ入所児童数 3,318人	
・保育所等給食費物価高騰対策事業	2,151,000円
・保育所等光熱費高騰対策事業	656,600円
(3) 施設等利用給付費	30,598,525円
・預かり保育事業	20,389,740円
・認可外保育施設等	8,411,800円
・前年度分国庫・県補助金返還金	1,796,985円

(4) 私立保育園運営等助成費		64,075,617円
特別支援事業費補助金	18か所	64,075,617円
(5) 保育対策等促進事業費		280,919,150円
・一時預かり事業費補助金	23か所	72,167,235円
・延長保育事業費補助金	19か所	7,707,828円
・病児保育事業費補助金	8か所	88,279,000円
・保育体制強化事業費補助金	22か所	24,280,212円
・保育補助者雇上強化事業費補助金	17か所	36,975,000円
・保育の質の向上のための研修事業費補助金	13か所	312,100円
・保育環境改善等事業費補助金		
感染症対策事業	7か所	6,089,000円
安全対策事業	1か所	296,340円
・保育環境向上等事業費補助金老朽化対策事業	4か所	4,088,000円
・保育園等感染対策支援事業費補助金	47か所	17,180,000円
・地域子ども子育て支援感染拡大防止事業費補助金		
	33か所	7,823,000円
・実費徴収に係る補足給付	26世帯	303,435円
・オンライン研修	67分野 282講座	修了者数35人
・就職進学応援フェア開催	6月5日	来場者104人
・前年度分国庫補助金返還金		11,599,000円
(6) 多様な保育推進事業費		142,364,656円
・乳幼児保育事業費補助金	38か所	137,722,000円
・ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金	11か所	153,700円
・年度途中入所サポート事業費補助金	6か所	3,095,256円
・認可外保育施設運営費補助金	1か所	1,393,700円
(7) 私立保育園施設整備助成費		137,894,306円
・私立保育園施設整備費借入金償還補助金	12か所	18,664,906円
・民間保育所等施設整備費補助金（富士保育園）		118,975,000円
・民間保育所開設支援事業補助金（蓮沼保育園）		254,400円

9目 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当	647,205円
(2) パートタイム会計年度任用職員	296,400円

2 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費	5,587,981円
-------------------------	------------

子育て世帯生活支援特別給付金に係る事務費

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 242,100,000円

- ・対象：児童扶養手当を受給する者、18歳までの児童を養育する住民税非課税である者 ほか
- ・支給金額：対象児童1人当たり5万円
- ・支給状況

区分	受給者数	支給対象児童数	支給金額
児童扶養手当受給者	1,761人	2,720人	136,000,000円
年金等受給者	34人	50人	2,500,000円
家計急変者	260人	375人	18,750,000円
ひとり親世帯分 計	2,055人	3,145人	157,250,000円
児童手当等受給者等	836人	1,512人	75,600,000円
家計急変者	103人	185人	9,250,000円
その他世帯分 計	939人	1,697人	84,850,000円
合計	2,994人	4,842人	242,100,000円

10目 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 0円
次年度へ明許繰越

2 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付費

(1) 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事務費 2,786,010円
子育て世帯物価高騰対策特別給付金に係る事務費

(2) 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事業費 0円
次年度へ明許繰越

11目 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

1 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費 23,974円
子育て世帯への臨時特別給付金に係る事務費

(2) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 6,600,000円

- ・対象：児童手当（本則給付）を受給する世帯 ほか
- ・支給金額：対象児童1人当たり10万円

・支給状況

受給者数	支給対象児童数	支給金額
51人	66人	6,600,000円

4項 障害者福祉費

1目 障害者福祉総務費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,748,307円

2 障害者福祉管理費

(1) 障害福祉管理費 1,911,579円

障害者福祉全般に係る事務費

2目 障害者医療手当給付費

1 重度心身障害児（者）医療費

(1) 重度心身障害児（者）医療事務費 17,800,200円

事務取扱手数料 ほか

(2) 重度心身障害児（者）医療等扶助費 428,121,702円

医療費自己負担分の助成

助成件数 県補助事業 109,306件（5,044人）

市単独事業 7,698件（411人）

2 特別障害者手当等給付費

(1) 特別障害者手当等給付事務費 101,996円

各種手当支給に係る事務費

(2) 特別障害者手当等扶助費 114,308,610円

対象：在宅の重度障害者

受給者数 特別障害者手当 285人

障害児福祉手当 103人

経過措置福祉手当 4人

3 重症心身障害者等介護手当費

(1) 重症心身障害者等介護手当費 6,875,000円

対象：在宅の重症心身障害者等の常時介護者

受給者数 116人 5,000円／月

4 精神障害者医療費

(1) 精神障害者医療扶助費 21,613,060円

対象：精神障害者入院医療費自己負担額の1/2

受給者数 166人 助成件数 1,307件

5 重度心身障害児等福祉手当費

(1) 重度心身障害児等福祉手当費 4,930,000円

対象：所得制限等による特別児童扶養手当支給停止者

受給者数 42人（重度心身障害児） 10,000円／月

6 心身障害者扶養共済事業費

(1) 心身障害者扶養共済事業費 30,447,750円

加入者数 73人 年金受給者数 93人

3目 障害者自立支援費

1 給与費

(1) 障害支援区分認定等審査会委員 10人 1,360,000円

審査会 14回開催 障害支援区分認定者数 458人

(2) パートタイム会計年度任用職員 6,876,345円

2 認定等審査会費

(1) 障害支援区分認定事務費 2,454,179円

・訪問認定調査件数 458件（介護給付366件、訓練等給付92件）

・主治医意見書作成 458件

3 自立支援事業費

(1) 総合支援法施行事務費 6,711,409円

・国保連への審査支払手数料

・障害者週間記念事業 12月3日、1月29日開催

色々なコミュニケーションを知ろう！感じてみよう！！ 参加者65人

1日かぎり！手話店員さんのだかし屋オープン 参加者35人

・障害者虐待防止講演会 3回 参加者 139人

・基幹相談支援センター研修 参加者 13人

・障害者差別解消法講演会 参加者 85人

・自立支援協議会研修 4回 参加者 180人

・障害者等意識調査 2,000人対象 有効回収数 848件（42.4%）

4 介護給付費

(1) 在宅支援事業費 2,128,491,403円

・居宅介護（身体介護・家事援助等） 延べ人数 2,530人

・重度訪問介護 延べ人数 101人

・行動援護 延べ人数 114人

・同行援護 延べ人数 328人

・療養介護 延べ人数 334人

・生活介護	延べ人数	5,967人
・短期入所	延べ人数	916人
・計画相談支援（サービス等利用計画）	延べ人数	3,935人
・高額障害福祉サービス	延べ人数	28人

(2) 施設支援事業費 **381,122,151円**

・施設入所支援	延べ人数	2,665人
・特定障害者特別給付（施設入所補足給付）	延べ人数	2,412人

5 訓練等給付費

(1) 訓練等事業費 **2,129,026,565円**

・自立訓練（機能訓練）	延べ人数	38人
・自立訓練（生活訓練）	延べ人数	526人
・就労移行支援	延べ人数	947人
・就労継続支援A型	延べ人数	1,865人
・就労継続支援B型	延べ人数	7,099人
・共同生活援助（グループホーム）	延べ人数	3,054人
・特定障害者特別給付（共同生活援助家賃）	延べ人数	2,970人
・就労定着支援	延べ人数	451人

6 障害児通所給付費

(1) 障害児通所事業費 **1,539,727,702円**

・児童発達支援	延べ人数	1,234人
・放課後等デイサービス	延べ人数	8,675人
・高額障害児福祉サービス	延べ人数	63人
・障害児計画相談	延べ人数	1,923人

7 自立支援医療費

(1) 更生医療費 **182,994,115円**

障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成

受給者証交付件数 143件

(2) 育成医療費 **1,357,063円**

18歳未満児に対する障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成

受給者証交付件数 15件

8 補装具費

(1) 補装具給付費 **47,627,886円**

障害を補完及び代替する補装具の交付・修理に係る費用の給付

交付件数 267件 修理件数 130件

9 地域生活支援費

(1) 相談支援等事業費 **41,922,150円**

・ 障害者相談支援事業			
一般相談	3事業所		
専門相談	3事業所（うちピアカウンセリング1事業所）		
・ 基幹相談支援センター	相談件数	7,767件	
・ 成年後見制度利用支援事業			
審判請求	7件	報酬費用助成	8件
(2) 地域生活支援事業費			114,229,920円
・ 訪問入浴	利用実人数	19人	
	派遣回数	1,406回	
・ 地域活動支援センター事業	11事業所		
	延べ人数	16,898人	
・ 日中一時支援	28事業所		
	延べ人数	4,343人	
(3) 社会参加促進支援事業費			22,940,419円
・ 手話通訳者設置	通訳件数	286件	
・ 手話通訳者派遣	派遣件数	60件	
・ 要約筆記者派遣	派遣件数	112件	
・ 車いす移送車運行事業	運行回数	79回	
・ 心身障害当事者団体バス借上げ事業			
	運行回数	13回	
	延べ人数	256人	
・ 障害者移動支援	利用者数	95人	
	延べ時間	4,643時間	
・ ことばの相談室	延べ人数	719人	
・ 障害福祉ポータルサイト運営事業			
・ 重度身体障害者自動車改造費補助金	5件		450,000円
・ 重度身体障害者自動車運転免許取得費補助金	2件		200,000円
(4) 日常生活用具給付事業費			57,867,034円
・ 介護・訓練支援用具	給付件数	20件	
・ 自立生活支援用具	給付件数	36件	
・ 在宅療養等支援用具	給付件数	30件	
・ 情報・意思疎通支援用具	給付件数	58件	
・ 排泄管理支援用具	給付件数	5,235件	
・ 居宅生活動作補助用具	給付件数	3件	

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
障害福祉サービス等を利用して地域で生活している人の人数	2,088人	2,280人	2,471人	日中活動系サービスの年間平均利用者数

4目 障害者援護事業費

1 障害者援護活動費

(1) 援護活動事業費 51,847円

障害者援護に係る事務費

(2) 障害者相談員事業費 849,029円

地区ごとに相談員を配置

身体障害者相談員 15人

知的障害者相談員 16人

精神障害者相談員 3人

(3) 地域生活安全事業費 21,735,113円

・重度身体障害児（者）紙おむつ支給

延べ利用者 214人 支給枚数 337,547枚

・重度心身障害者タクシー利用助成 338件

・ライフサポート事業

ヘルパー派遣 利用者 1人 17時間

短期入所 利用者 44人 日帰り 2,011回

デイサービス 利用者 3人 191回

・障害者配食サービス事業 利用者 34人 配食数 6,805食

(4) 入居支援事業費 27,335,360円

・あおぞら第1寮・第2寮運営 指定管理（委託先（福）誠信会）

・そびな寮運営 指定管理（委託先（福）誠信会）

(5) 就労機能パワーアップ事業費 3,666,630円

障害者の企業就労促進、工賃アップの支援

就労支援コーディネーター 2人

(6) 援護助成費 705,000円

障害者団体の活動助成 5件 705,000円

身体障害者福社会 ほか 4団体

5目 障害者就労支援施設費

1 給与費

(1) 一般職 1人 8,959,619円

2 くすの木学園管理費

(1) くすの木学園運営管理事業費 19,376,000円

- ・くすの木学園運営 指定管理（委託先 (福) ふじのやま）
- ・通所定員 50人

利用者の状況（令和5年3月31日現在）

区分	事業区分						合計
	通所				通所小計	就労定着	
	自立訓練	就労移行	就労継続	生活介護			
男	3人	7人	26人	7人	43人	2人	45人
女	2人	2人	3人	3人	10人	0人	10人
合計	5人	9人	29人	10人	53人	2人	55人

6目 障害児入所施設費

1 給与費

- (1) 一般職 15人 121,914,944円
- (2) フルタイム会計年度任用職員 13人 55,107,424円
- (3) パートタイム会計年度任用職員 10,124,726円

2 ふじやま学園管理費

(1) ふじやま学園運営管理事業費 11,211,965円

- ・知的障害のある児童の受け入れ及び保護
- ・独立自活に必要な知識技能の習得
- ・入所定員 50人

入所児童数（令和5年3月31日現在）

区分	小学生	中学生	高等部	合計
男	12人	9人	5人	26人
女	5人	3人	4人	12人
合計	17人	12人	9人	38人

年間入所児童数 10人、年間退所児童数 8人

- ・退所後の進路（成人施設5人、他児童施設3人）

(2) ふじやま学園短期入所事業費 457,839円

- ・短期入所 延べ利用件数 254件 延べ利用日数 657日
- ・日中一時支援 延べ利用件数 1,325件 延べ利用日数 1,325日

(3) ふじやま学園施設管理事業費 6,787,715円

- ・無線ネットワーク回線整備
- ・居室用空調機更新修繕 ほか

(4) ふじやま学園給食事業費 29,484,772円

調理業務	年間39,577食	
(5) ふじやま学園健康管理事業費		473,797円
・入所児健康診断		
・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）		
(6) 計画相談事業費		45,647円
新規計画相談	12件	契約更新及びモニタリング 484件

7目 こども発達センター費

1 給与費

(1) 一般職	29人	221,707,984円
(2) パートタイム会計年度任用職員		39,299,857円

2 こども発達センター管理費

(1) こども発達センター運営管理事業費		11,235,478円
センター運営業務及び事務費		
(2) こども発達センター施設管理事業費		6,498,190円
機械警備 ほか		

3 こども発達支援事業費

(1) 発達相談事業費		437,951円
・対象：就学前の乳幼児（一部学齢児を含む）		
・相談人数（年間累計）		

区分	新規	継続	計
男	218人	401人	619人
女	71人	138人	209人
合計	289人	539人	828人

・園訪問

集団の中での子どもの様子を把握するとともに、情報交換や助言等を実施

訪問先	訪問園数 (園)	延べ訪問回数 (回)	延べ訪問職員数 (人)
公立保育園	18	165	194
私立保育園	12	47	49
公立幼稚園	6	65	74
私立幼稚園	8	67	82
公立認定こども園	1	9	10
私立認定こども園	11	48	55
小規模保育事業所等	12	16	17

市 外	1	3	3
合 計	69	420	484

- ・関係機関職員研修会（発達障害など）

8回開催 ほか

(2) 早期発達支援事業費

770,771円

- ・親子教室

グループ名	対 象	年 齢	対象 児数	実施 回数
たんぽぽ	肢体不自由・運動発達に遅れ がある子ども	1～3歳	4人	10回
カンガルー	発達に遅れがある、対人面に 弱さがある子ども	1～2歳	26人	43回
めだか		2～3歳	39人	110回
ひよこ	カンガルー・めだか対象児で 乳児の兄弟の託児を要する等 配慮が必要な家庭の子ども	1～3歳	5人	9回
いるか	知的発達の遅れは少ないもの の、園生活を送る上で、行動 面の問題が見られる子ども	年中	4人	6回
くじら		年長	17人	27回
ことり	知的発達の遅れがあり、園生 活を送る上で、行動面の問題 が目立つ子ども	年少～年長	16人	30回

- ・専門医による医療相談 ほか

4 みはら園管理費

(1) みはら園運営管理事業費

1,562,002円

- ・通園児の発達支援、家族支援、地域支援 ほか

- ・利用定員 60人

年齢別利用児童数（年間累計）

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
男	14人	18人	11人	43人
女	5人	7人	4人	16人
合 計	19人	25人	15人	59人

(2) みはら園給食事業費

17,864,174円

調理業務 年間 15,478食

5項 生活保護費

1目 生活保護総務費

1 給与費

- (1) 一般職 24人 186,469,486円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 26,691,098円
- ・生活保護支援員 1人
 - ・年金調査支援員 1人
 - ・就労支援員 2人 ほか

2 生活保護運営対策費

- (1) 生活保護運営対策事業費 10,011,080円
- 生活保護の適正な運営、実施のための各種事業
- 嘱託医(一般医療) 1人 嘱託医(精神医療) 1人
- レセプト点検
- (2) 社会福祉統計調査事業費 386,110円
- ・国民生活基礎調査 4調査区
 - ・社会保障生計調査 2世帯

2目 扶助費

1 各種扶助費

- (1) 生活保護扶助費 3,237,247,965円

生活保護受給者 1,666世帯 2,048人 保護率 8.44% (令和5年3月31日現在)

扶助別人員及び扶助費の状況

区分	延べ人員(人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助	20,808	925,992,526	28.74
住宅扶助	20,956	555,470,814	17.24
教育扶助	1,356	12,205,190	0.38
介護扶助	4,210	95,458,527	2.96
医療扶助	18,970	1,575,078,572	48.89
出産扶助	8	177,750	0.01
生業扶助	464	6,358,460	0.20
葬祭扶助	27	3,992,820	0.12
就労自立給付金	33	1,357,411	0.04
進学準備給付金	7	1,300,000	0.04
小計	—	3,177,392,070	98.62
施設委託事務費	237	44,482,125	1.38
合計	—	3,221,874,195	100.00

生活保護開始の理由

開始 件数	内 容						
	世帯主 ・員の 傷病	預貯金 等の減 少	仕送り の減少 等	失業・ 倒産	その他の働 きによる 収入の減少	稼働者との 離別等	その他
323件	74件	74件	28件	26件	13件	10件	98件

生活保護廃止の理由

廃止 件数	内 容						
	死亡	稼働収入 の増加	社会保険 給付金の 増加	他管内へ の転出	施設入所	失踪	その他
263件	95件	38件	17件	10件	8件	7件	88件

(2) 中国残留邦人生活支援給付費

10,973,048円

支援給付対象者 5世帯6人（令和5年3月31日現在）

6項 災害救助費

1目 災害救助費

1 災害救助費

(1) 災害救助事業費

410,000円

災害見舞金

全焼	7件	350,000円
死亡	1人	30,000円
負傷	1人	20,000円
水損	1件	10,000円